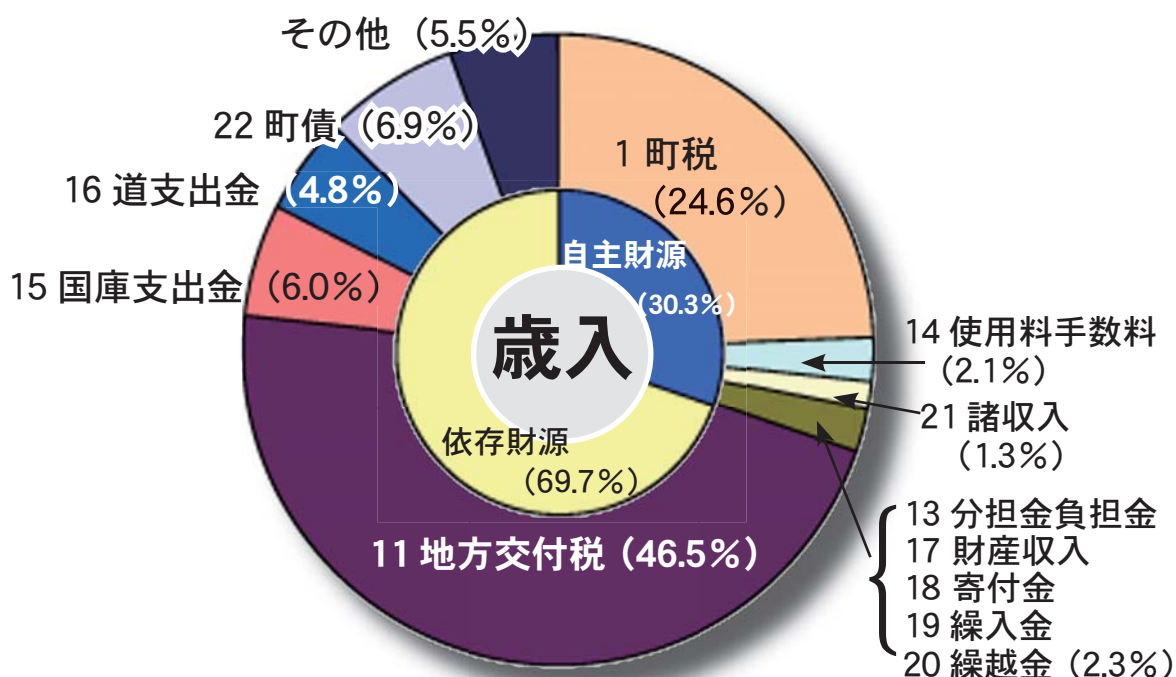


一般会計



予算

一般会計予 歳入 76億2,176万円

町税が町民税及び固定資産税の落ち込みにより総額で前年度比3.2%減、地方交付税が基準財政需要額の減少等で前年比1.7%減を見込むなど、一般財源総額では4.1%減となりました。また、町債は、臨時財政対策債を含めて前年度比25.2%減、臨時財政対策債を除くと前年比37.3%減と抑制し、公債費負担の適正化を図ってます。町税や使用料手数料などの自主財源は30.3%でおよそ70%は地方交付税をはじめとした依存財源です。

区分	H24年度予算額	対前年増減
1 町税	18億7,358万円	▲6,283万円
2 地方譲与税	1億7,128万円	874万円
3 利子割交付金	445万円	▲1万円
4 配当割交付金	109万円	71万円
5 株式等譲渡所得割交付金	47万円	10万円
6 地方消費税交付金	1億6,844万円	▲582万円
7 ゴルフ場利用税交付金	3,378万円	▲480万円
8 自動車取得税交付金	2,430万円	▲619万円
9 国有提供施設等所在地市町村助成交付金	728万円	▲170万円
10 地方特例交付金	605万円	▲2,057万円
11 地方交付税	35億4,093万円	▲6,136万円
12 交通安全対策特別交付金	350万円	▲40万円
13 分担金及び負担金	5,346万円	▲865万円
14 使用料及び手数料	1億5,908万円	▲346万円
15 国庫支出金	4億5,679万円	▲5,695万円
16 道支出金	3億6,559万円	▲4,805万円
17 財産収入	1,055万円	▲40万円
18 寄付金	135万円	55万円
19 繰入金	6,443万円	▲5,048万円
20 繰越金	5,000万円	0万円
21 諸収入	9,996万円	92万円
22 町債	5億2,540万円	▲1億7,730万円
歳入合計	76億2,176万円	▲4億9,795万円

各会計予算

会計区分	H24年度予算額	対前年増減
一般会計	76億2,176万円	▲4億9,795万円
特別会計		
国民健康保険特別会計	23億8,260万円	7,476万円
介護保険特別会計	11億3,007万円	5,053万円
介護サービス事業特別会計	7,153万円	899万円
後期高齢者医療特別会計	1億7,801万円	897万円
下水道事業特別会計	9億4,558万円	▲562万円
農業集落排水事業特別会計	7,861万円	▲30万円
小計	124億816万円	▲3億6,062万円
水道事業会計	9億6,809万円	6,917万円
合計	133億7,625万円	▲2億9,145万円



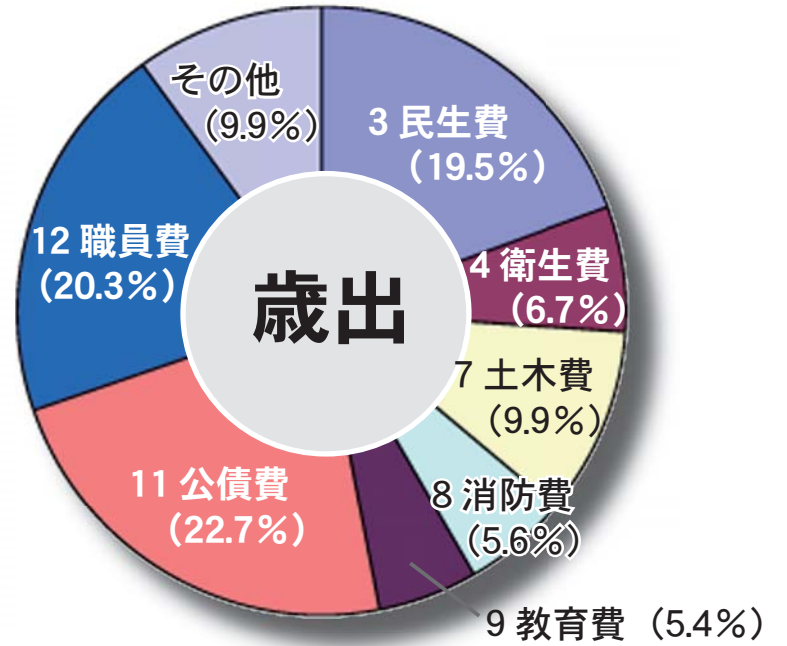
概要

算 (前年比 6.1%減)

176 万円

歳出

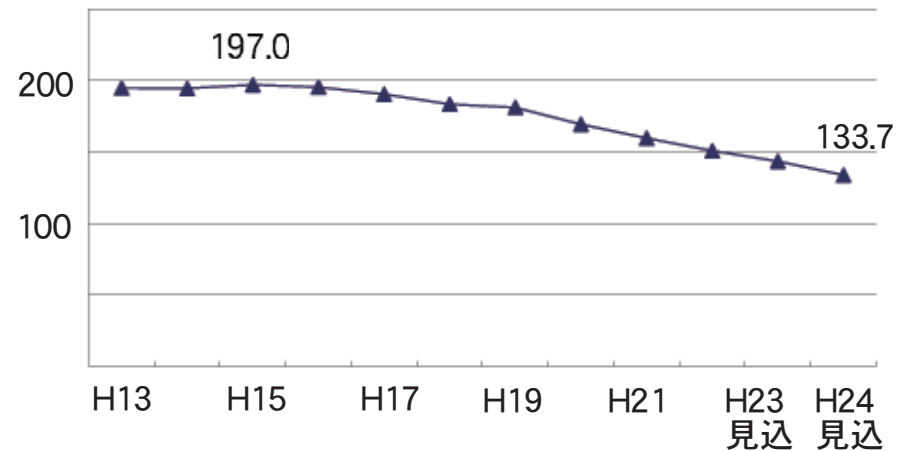
総務費がJR学園都市線電化事業や当別土地開発公社精算事業の終了により前年度対比 56.1%減、商工労働費がふるさと雇用対策事業の減などで前年比 41.9%減となる一方土木費が、町道十五線の改修工事等の増により前年度比 14.2%の増、消防費が消防救急デジタル無線及び、高機能消防指令システムの整備等で 4.8%の増となっています。公債費負担適正化計画を継続中の公債費は 4.9%の減、職員費は職員数の抑制等により 1.4%減となりました。



区分	H24 年度予算額	対前年増減
1 議会費	1 億 659 万円	1,917 万円
2 総務費	2 億 7,489 万円	▲ 3 億 5,185 万円
3 民生費	14 億 8,567 万円	▲ 4,681 万円
4 衛生費	5 億 741 万円	▲ 5,760 万円
5 農林水産業費	2 億 9,314 万円	▲ 3,377 万円
6 商工労働費	7,993 万円	▲ 5,763 万円
7 土木費	7 億 5,209 万円	9,369 万円
8 消防費	4 億 2,679 万円	1,942 万円
9 教育費	4 億 926 万円	2,748 万円
10 災害復旧費	1 万円	0 万円
11 公債費	17 億 3,146 万円	▲ 8,847 万円
12 職員費	15 億 4,952 万円	▲ 2,158 万円
13 予備費	500 万円	0 万円
歳出合計	76 億 2,176 万円	▲ 4 億 9,795 万円

一般会計町債残高の推移

単位：億円



★用語解説

【自主財源】 町が自主的に収入できる財源のことで、町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入などがあります。町独自で収入額を決められるので「自主財源」と呼びます。

【依存財源】 国や道の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする町の収入。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、道支出金、町債など。独自で収入額を決められないので「依存財源」と呼びます。

